

平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岩田 一輝

TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	2,571	29.1	575	22.8	575	22.7
17 年 9 月期	1,992	37.5	468	55.9	469	56.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	291	8.7	55 44		18.2	27.3	22.4
17 年 9 月期	268	80.1	47 63		19.8	27.6	23.5

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月期 百万円 18 年 9 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月期 5,252,667 株 17 年 9 月期 5,253,447 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	2,310	1,766	74.9	329 38
17 年 9 月期	1,902	1,477	77.7	277 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月期 5,252,667 株 17 年 9 月期 5,252,667 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月期	309	129	60	1,301
17 年 9 月期	397	94	11	1,182

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,430	330	180
通期	3,000	700	385

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 30 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、コンパスティービー株式会社(連結子会社)、ゼストプロ株式会社(連結子会社)、有限会社プロセス(連結子会社)及び株式会社ジェイ・オフタイム(非連結子会社)で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社及びその子会社である有限会社プロセスについては、平成18年2月に当社がゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引き受けたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

(乗換案内事業)

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社ジェイ・オフタイムにて事業を行っております。

(マルチメディア事業)

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲーム及び電子書籍コンテンツの提供等を行っております。また、映像コンテンツの製作及び各種メディアでの提供等についても、当連結会計年度より開始いたしました。

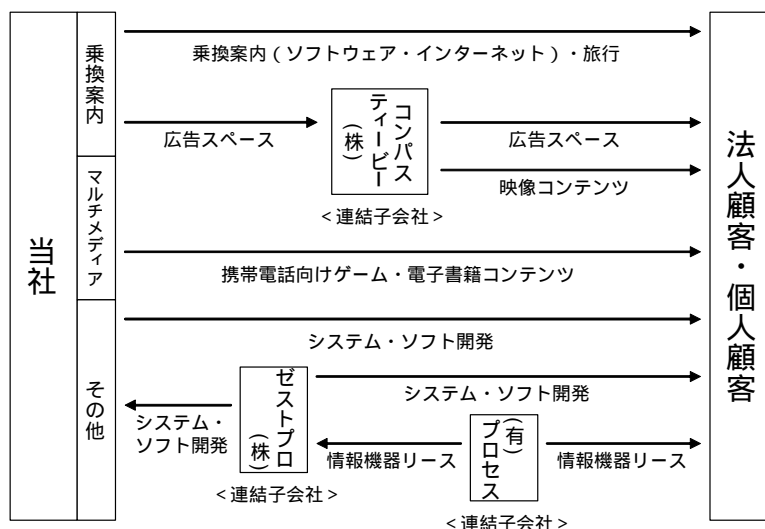
当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った製品やサービスを世に問い、社会の発展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

製品やサービスを広く世に問い、その反応を得るためには、「人数」「回数」といった「数」にこだわり、「一般」「日常」といったことをキーワードとする必要があると考えられます。従って、一般消費者を対象にし、かつ多くの利用者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことを目指すことになってまいります。

これまで、当社グループは、IT技術に基づく各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してきており、また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。これらの資源を最大限に活かし、一般消費者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことにより、業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

多くの利用者を集めている携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を事業基盤と位置付け、そこから縦・横への展開を図っていくとともに、広告等の無料サービスモデルにおける収益源の強化を目指してまいります。「縦軸」は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの各種サービス・コンテンツの提供であり、無料版「乗換案内」を「入口」としての事業インフラと捉え、その利用者サービス・コンテンツを提供する、という形で事業の創造を図ってまいります。「横軸」は、「人の移動」をサポートするソフトウェアやサービスを、利用者の利用シーンに応じた各種プラットフォームに展開することであり、「移動に関することは『乗換案内』があれば何でもそろう」というような、「移動に関するワンストップサービス」の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。また、これらを進めつつ、経営環境の変化に対応した新たな収益源の確保・新しい市場への進出等を図ってまいります。

最終的に目指すところとしては、無料版「乗換案内」を中心に縦・横に展開した各種サービス等がそれぞれに集客力を持ち、相互に利用者を誘導しつつ、全体として総合的にサービスを提供することとなります。

乗換案内事業

i. インターネット

a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。また、携帯電話向け有料サイトのうち情報サービス系サイトについては、利用者の幅が広く、比較的高年齢層にも利用されるという特性から、携帯電話でのインターネット利用が高年齢層にも普及するに連れ、今後も市場規模の拡大が期待できると考えております。なお、携帯電話番

号ポータビリティ制度の開始等に伴う携帯電話キャリア各社の動向や、第3世代携帯電話へのGPS機能搭載の原則化等が、市場環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの無料版「乗換案内」を事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラとして、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応（特にGPS機能への対応として地図等の機能強化）、期間限定コンテンツの提供等を実施してまいります。また、既存会員の維持についても対策を講じてまいります。特に、番号ポータビリティへの対応として、既に登録データ等の移行を可能としておりますが、既存会員の日常的なサービス利用を促進するようなコンテンツの提供も併せて進めてまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関して、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラと捉え、利用者数・利用回数の増加を図るべく機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリット（全自動更新、リアルタイム情報やタウン情報等との連携のしやすさ）を活かしつつ、顧客数の増加を目指してまいります。また、機能面では、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張等を続けてまいります。

c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション¹をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。また、平成18年11月に実施の「ズレ勤乗換案内」のようなタイアップ企画等も実施していく方針です。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコン用ソフトウェア市場は、パソコンのハード市場と同様、緩やかなものになっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、マイナス成長となっていた一時期に比べ、緩やかながらもプラス成長となる状況になっております。

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストール²されるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品ラインナップの整理・統合を行っており、これにより、

¹ 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

² 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

現在実売本数の少ない製品の整理、顧客にとってのわかりやすさの向上、実質的な値下げによる価格優位性の確保等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。

新製品としては、平成 18 年 6 月から「乗換案内 U3 Edition」をサンディスク社製 USB フラッシュメモリに搭載する形での提供を開始し、パソコンソフトの新たな利用スタイルを提案しております。また、今後、インターフェースの刷新等によりビジュアル面を強化し、「Windows Vista」に対応した「乗換案内 Ver.5 (仮)」を投入してまいります。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、情報基盤強化税制等の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。また、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図るとともに、「乗換案内 PREMIUM」の法人向けライセンス販売を行い、顧客企業層の拡大を図ってまいります。

新製品としては、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」を平成 18 年 11 月に提供開始しております。また、XML 対応の「乗換案内.NET XML Edition」等を投入してまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んできております。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成 15 年 7 月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、携帯電話向け「乗換案内 NEXT」及び無料版「乗換案内」内で「トラベルカウンター」をそれぞれ提供し、旅行の取扱を行っております。

当面は、「乗換案内」というコンテンツの特性上、国内旅行との親和性が高いと考えられるため、国内旅行のラインナップ充実に注力しつつ、利益確保を目指してまいります。海外旅行については、海外都市情報等の提供を充実させることで本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

新サービスとしては、「乗換案内トラベル」内で航空券のみのオンライン販売を平成 18 年 9 月に開始しております。

v. 地域情報

地域情報については、「場所」特に「駅」周辺を扱うものが多く、鉄道等の移動手段の情報を提供する「乗換案内」との親和性は高いと考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の機能強化として、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、「乗換案内」を「入口」として利用しながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。平成 18 年 9 月には、株式会社ぐるなびと提携し、携帯電話向けに「乗換案内ぐるなび」、パソコン向けインターネットで「乗換案内グルメ」の提供を、それぞれ開始しております。

vi. 海外

海外については現状において、(1)日本語の海外版(海外への日本人旅行者向け)と(2)外国語の日本語版(日本への外国人旅行者向け)について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。

vii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電(テレビ等)、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。また、インターネット対応テレビに関しても、現在「Tナビ」向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。

マルチメディア事業

i. ゲーム

携帯電話向けゲームについては、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化や、データ通信料定額制の普及等に伴い、市場の成長及びその質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 映像

インターネットによる映像配信については、ブロードバンド環境の普及等により、急速な市場の成長が期待されておりますが、市場規模の観点からすると、広告モデルによる無料配信によって収益を上げることが必要になるものと考えられます。

当社グループとしては、動画を中心としたエンターテインメントコンテンツの配信及びトラフィックに応じた広告の販売等を行ってまいります。現在提供中のパソコン向けサイト「Compass-TV」については、国内外の優良なコンテンツを集めリニューアルを行い、サイト内容の充実に注力してまいります。また、それらのコンテンツについては二次販売等も併せて行い、ワンソースマルチユースビジネス展開の基盤を作ってまいります。

iii. 電子書籍

電子書籍については、携帯電話における電子書籍の利用が急激に増加しており、今後も市場の拡大が見込まれております。

その中で、当社グループでは、携帯電話向け「乗換案内 NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」で電子書籍コンテンツを提供しております。ユーザー参加型コンテンツを積極的に展開する方針としており、平成 18 年 3 月には「10分で読める小説大賞」として短編小説の公募・結果発表・受賞作品公開を行っております。また、平成 18 年 11 月には「携帯歌会」として短歌の募集を開始する予定です。

iv. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けに情報・エンターテインメントポータルサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供してまいります。平成 18 年 1 月から、携帯電話の都市生活者向けポータルサイト「コンパス TV News」を開始いたしております。

その他

連結子会社となったゼストプロ株式会社とともに事業の再構築を図り、ソフトウェアの設計・開発業務の受託に努めてまいります。また、「乗換案内」の法人向け製品で経路検索や運賃計算等の機能を提供するのに併せ、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する

事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「小さな会社の集合体」を基本とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を図ってまいります。

インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、機密情報の取扱に関する社員教育等を進め、事故の防止に努めてまいります。また、その体制強化のため、ISO27001の認証取得を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホル

ダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の更なる強化が必要になるものと考えております。当社は、執行役員制度の導入等の施策を行い、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図ってまいります。

内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同期を小幅ながら上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成 18 年 9 月末）にはインターネット接続の契約数が 8,100 万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成 18 年 8 月には月間 8,900 万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は 2,571,785 千円（前年同期比 29.1%増）、営業利益は 575,211 千円（前年同期比 22.8%増）、経常利益は 575,436 千円（前年同期比 22.7%増）、当期純利益は 291,229 千円（前年同期比 8.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が 2,344,807 千円（前年同期比 21.5%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、主として売上高が増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

なお、当連結会計年度から、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めており、中間期末以降の半年分の損益を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内 NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成 17 年 9 月末）には合計で約 34 万人でありましたが、当連結会計年度末（平成 18 年 9 月末）には 43 万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べ増加いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット 3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内 NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高 2,344,807 千円（前年同期比 21.5%増）、営業利益 874,379 千円（前年同期比 30.1%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、当連結会計年度から、パソコン向けインターネットや携帯電話、DVD等のメディアによる映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしており、こちらも前年同期と比べ売上高を増加させる要因となっておりますが、当連結会計年度の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高 89,778 千円（前年同期比 248.2%増）、営業損失 118,329 千円（前年同期は

27,812千円の損失)となりました。

(その他)

ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを、当連結会計年度から(但し、損益については半年分のみ)連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上高及び営業利益が大きく増加しております。

以上の結果、売上高 137,454千円(前年同期比 272.2%増)、営業利益 21,635千円(前年同期比 331.5%増)となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

次年度(平成18年10月1日~平成19年9月30日)の見通し

次年度におきましては、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、企業収益が改善し、設備投資が増加しており、それらが雇用情勢の改善・家計の所得改善等につながっていることから、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっており、また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。しかし同時に、今後の携帯電話向けインターネット関連の事業には、大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「2.経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内 NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、当連結会計年度に比べた売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告については、売上高は当連結会計年度と同程度になる見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、新バージョンの投入等により、当連結会計年度と比べ増加する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの投入や連携製品の販売拡大等を見込み、売上の増加を見込んでおります。旅行につきましては、パソコン向け及び携帯電話向けのインターネットでの旅行販売拡大に注力するため、売上高は当連結会計年度並みとなる見込みです。

マルチメディア事業につきましては、売上高は当連結会計年度と比べ、やや増加するものと見込んでおります。

その他につきましては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの損益を通期で連結の範囲に含める影響により、売上高は増加するものと見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高 3,000百万円(前年同期比 16.7%増)、経常利益 700百万円(前年同期比 21.7%増)、当期純利益 385百万円(前年同期比 32.3%増)を見込んでおります。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度の概況

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末(平成17年9月末)と比較しますと、資産は408,156千円増の2,310,970千円、負債は119,607千円増の544,698千円、純資産は288,548千円増の1,766,272千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、276,142千円増の1,920,664千円となりました。これは、現金及び預金が122,992千円増の1,315,508千円となったこと、及び受取手形及び売掛金が134,393千円増の488,039千円となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、8,9月の売上高が前年と比べ多かったことや、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを当連結会計年度より連結に範囲に含めていること等であります。

固定資産につきましては、132,013千円増の390,305千円となりました。これは、有形固定資産

が 74,445 千円増の 122,124 千円となったこと、無形固定資産が 22,738 千円増の 77,466 千円となったこと、及び投資その他の資産が 34,830 千円増の 190,715 千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加した主要因は、連結子会社の増加により、建物及び構築物並びに土地等が増加したこととあります。無形固定資産が増加したのは、主に、自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加したこと、及びその他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が増加したこととあります。投資その他の資産が増加した主要因は、旅行商品の仕入債務に対して航空会社等に差し入れる保証金が増加したことにより、敷金保証金が増加したこととあります。

負債は、流動負債につきましては、75,244 千円増の 500,335 千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 31,982 千円増の 142,505 千円となったこと、及び前連結会計年度にはなかった短期借入金 11,000 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,544 千円、役員賞与引当金が 15,000 千円となったこと等によるものであります。支払手形及び買掛金が増加した主要因は、8,9 月の営業費用が前年と比べ多かったこととあります。短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が発生しているのは、連結子会社の増加に伴うものであります。役員賞与引当金につきましては、役員賞与に関する会計基準を適用したことにより発生しております。

固定負債につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、44,363 千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が 44,363 千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、252,419 千円増の 1,730,143 千円となりました。これは、当期純利益 291,229 千円が、剰余金の配当 21,010 千円及び利益処分による取締役賞与金 17,800 千円の合計額を上回った影響で、利益剰余金が 252,419 千円増の 1,169,581 千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、36,129 千円となりました。これは、連結子会社の増加、持分の変動、及び少数株主損失の発生に伴うものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 118,992 千円増の 1,301,508 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 309,080 千円の収入(前年同期比 22.2%減)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が 100,456 千円増の 562,376 千円、減価償却費が 58,899 千円増の 93,752 千円となる一方、賞与引当金の増加額が 55,920 千円減りマイナス 17,920 千円となったこと、売上債権の増加額が 70,812 千円増え 111,738 千円となったこと、及び法人税等の支払額が 119,386 千円増の 243,579 千円となったこと等とあります。減価償却費が増加した要因は、映像コンテンツや新規連結子会社の工具器具備品の減価償却費が増加したこと等とあります。売上債権の増加額が増えた要因は、8,9 月の売上高が前年と比べ多かったこと等とあります。法人税等の支払額が増加した要因は、前連結会計年度の利益額がそれ以前に比べて大きく増加したこと等とあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 129,500 千円の支出(前年同期比 37.5%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が 50,603 千円増の 86,897 千円となったこと等とあります。これは主に、映像関連の事業を展開するに伴い、映像コンテンツの製作・購入が増加していることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 60,996 千円の支出(前年同期比 421.4%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出が 29,000 千円、長期借入金の返済による支出が 15,258 千円になったこと、及び配当金の支払額が 10,228 千円増の 20,738 千円となったこと等とあります。借入金の返済が発生しているのは、新規連結子会社の借入金を返済したことによるものであります。配当金の支払額については、利益の増加及び利益配分方針の明確化に伴い、1 株当たり配当金を平成 16 年 9 月期の 2 円から平成 17 年 9 月期には 4 円に倍増したこと等により増加しております。

次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、当連結会計年度に引き続きソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。また、有形固定資産についても、インターネットサービス環境の整備のため、

サーバー等の工具器具備品の取得を行っていく予定です。なお、当連結会計年度における建物及び構築物や土地等の増加は、連結子会社の増加に伴うものであり、これらの資産がさらに増加することはない見通しです。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、当連結会計年度末と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。なお、当連結会計年度に短期借入金や長期借入金等が増加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴うものであり、今後は減少する見通しです。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益や減価償却費等が増加するものと見込んでおり、当連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれ、結果として当連結会計年度と同程度の支出となる見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の予定がないため、借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれ、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	78.9	83.8	82.5	77.7	74.9
時価ベースの自己 資本比率 (%)	-	139.8	134.1	361.6	302.5
債務償還年数 (年)	0.18	-	-	-	0.21
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	206.1	-	6,584.9	-	341.1

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 時価ベースの自己資本比率については、平成 15 年 4 月 16 日に株式上場を行ったため、平成 14 年 9 月期においては記載しておりません。

4. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 平成 15 年 9 月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

9. 平成 16 年 9 月期末及び平成 17 年 9 月期末には有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。

10. 平成 17 年 9 月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

事業セグメント別の状況について

i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高くなっており、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、売上高の連結売上高に占める割合はここ数年減少してきており、また営業損失の発生が続いております。当連結会計年度から映像関連事業や携帯電話向けポータルサイトを開始する等、事業の再編を進めており、売上高の増加及び黒字化を図る方針です。しかしながら、現在のところは営業損失が増加しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界動向について

i. パソコン（ハードウェア）

当社グループは、「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供を行っており、パソコンの国内出荷台数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に伴い競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップ

プした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の製品・サービスへの依存について

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは各社の方針変更や業界動向等により、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

社内体制について

i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じていく方針です。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率低下の可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。

ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。その場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品・サービスの品質について

i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任

が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 陳腐化

情報通信業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競争が激化する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは各種個人情報を保有しております。個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等の可能性があります。

訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

今後の事業展開について

当社グループは今後、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限

りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、新規事業の立ち上げを目指していく方針であり、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,192,515		1,315,508		122,992	
2 受取手形及び売掛金		353,646		488,039		134,393	
3 たな卸資産		1,019		12,008		10,989	
4 繰延税金資産		81,056		75,486		△5,569	
5 その他		17,523		31,341		13,817	
6 貸倒引当金		△1,240		△1,720		△480	
流動資産合計		1,644,521	86.4	1,920,664	83.1	276,142	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8,538		33,392		24,853	
減価償却累計額		2,348	6,190	4,254	29,138	1,906	22,947
(2) 機械装置及び運搬具		3,627		7,069		3,441	
減価償却累計額		2,168	1,458	2,194	4,875	25	3,416
(3) 工具器具備品		80,038		98,617		18,579	
減価償却累計額		40,008	40,030	60,906	37,710	20,898	△2,319
(4) 土地	※1		—	50,400		50,400	
有形固定資産合計		47,679	2.5	122,124	5.3	74,445	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		35,505		47,169		11,663	
(2) その他		19,222		30,296		11,074	
無形固定資産合計		54,727	2.9	77,466	3.3	22,738	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	30,240		33,857		3,616	
(2) 敷金保証金		99,246		127,197		27,950	
(3) 繰延税金資産		26,397		21,134		△5,263	
(4) その他		—		8,526		8,526	
投資その他の資産合計		155,884	8.2	190,715	8.3	34,830	
固定資産合計		258,292	13.6	390,305	16.9	132,013	
資産合計		1,902,814	100.0	2,310,970	100.0	408,156	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		110,522		142,505		31,982	
2 短期借入金		—		11,000		11,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	—		21,544		21,544	
4 未払法人税等		153,057		145,647		△7,409	
5 未払消費税等		19,877		22,679		2,802	
6 未払費用		37,096		40,996		3,900	
7 賞与引当金		64,000		46,580		△17,420	
8 役員賞与引当金		—		15,000		15,000	
9 返品調整引当金		16,671		11,530		△5,141	
10 その他		23,865		42,851		18,985	
流動負債合計		425,090	22.3	500,335	21.7	75,244	
I 固定負債							
1 長期借入金	※1	—		44,363		44,363	
固定負債合計		—	—	44,363		44,363	
負債合計		425,090	22.3	544,698	23.6	119,607	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	277,375	14.6	—	—	△277,375	
II 資本剰余金		284,375	15.0	—	—	△284,375	
III 利益剰余金		917,162	48.2	—	—	△917,162	
IV 自己株式	※4	△1,188	△0.1	—	—	1,188	
資本合計		1,477,723	77.7	—	—	△1,477,723	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,902,814	100.0	—	—	△1,902,814	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		277,375		277,375	
2 資本剰余金		—		284,375		284,375	
3 利益剰余金		—		1,169,581		1,169,581	
4 自己株式		—		△1,188		△1,188	
株主資本合計		—	—	1,730,143	74.9	1,730,143	
II 少数株主持分		—	—	36,129	1.5	36,129	
純資産合計		—	—	1,766,272	76.4	1,766,272	
負債純資産合計		—	—	2,310,970	100.0	2,310,970	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			1,992,061	100.0		2,571,785	100.0	579,723
II 売上原価	※2		984,265	49.4		1,272,976	49.5	288,710
売上総利益			1,007,796	50.6		1,298,809	50.5	291,012
返品調整引当金戻入額			16,685	0.8		16,671	0.6	△14
返品調整引当金繰入額			16,671	0.8		11,530	0.4	△5,141
差引売上総利益			1,007,810	50.6		1,303,950	50.7	296,139
III 販売費及び一般管理費	※1,2		539,422	27.1		728,739	28.3	189,316
営業利益			468,387	23.5		575,211	22.4	106,823
IV 営業外収益								
1 受取利息		12			109		97	
2 受取配当金		250			500		250	
3 為替差益		194			410		215	
4 消費税簡易課税差額収入		—			222		222	
5 雑収入		197	654	0.0	66	1,309	0.1	△130
V 営業外費用								
1 支払利息		—			906		906	
2 雑損失		13	13	0.0	176	1,083	0.0	163
経常利益			469,028	23.5		575,436	22.4	106,407
VI 特別利益								
1 持分変動利益		—	—	—	498	498	0.0	498
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—			48		48	
2 固定資産除却損	※4	359			6,530		6,170	
3 投資有価証券評価損		6,749			6,133		△616	
4 減損損失		—	7,108	0.3	847	13,558	0.5	847
税金等調整前当期純利益			461,919	23.2		562,376	21.9	100,456
法人税、住民税 及び事業税		201,535			238,038		36,502	
法人税等調整額		△7,629			37,131		44,761	
少数株主損失		—	193,906	9.7	4,023	271,146	10.5	4,023
当期純利益			268,013	13.5		291,229	11.3	23,216

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			284,375
II 資本剰余金期末残高			284,375
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			669,435
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		268,013	268,013
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		10,510	
2 取締役賞与金		9,776	20,286
IV 利益剰余金期末残高			917,162

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		461,919	562,376	100,456
2		34,853	93,752	58,899
3		120	480	360
4		△14	△5,141	△5,127
5		38,000	△17,920	△55,920
6		—	15,000	15,000
7		△262	△609	△347
8		—	906	906
9		359	5,654	5,295
10		△40,925	△111,738	△70,812
11		1,956	15,576	13,620
12		△625	△10,989	△10,364
13		20,973	28,769	7,796
14		△1,867	△9,787	△7,920
15		16,211	1,369	△14,842
16		3,353	1,576	△1,776
17		△9,776	△17,800	△8,024
18		△2,923	1,478	4,401
小計		521,353	552,956	31,602
19		262	609	347
20		—	△906	△906
21		△124,192	△243,579	△119,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,423	309,080	△88,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△10,000	△16,600	△6,600
2		10,000	13,950	3,950
3		△28,726	△20,522	8,204
4		—	1,100	1,100
5		△36,293	△86,897	△50,603
6		△9,000	△9,750	△750
7	※2	—	14,233	14,233
8		△20,136	△25,013	△4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,156	△129,500	△35,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△29,000	△29,000
2		—	△15,258	△15,258
3		—	4,000	4,000
4		△10,510	△20,738	△10,228
5		△1,188	—	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,698	△60,996	△49,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△194	410	604
V 現金及び現金同等物の増加額		291,374	118,992	△172,381
VI 現金及び現金同等物の期首残高		891,141	1,182,515	291,374
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,182,515	1,301,508	118,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当連結会計年度において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は55,110千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)															
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 2,333株</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,719千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,811千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 866千円</p>	建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)	土地	50,400千円	(帳簿価額)	合計	73,719千円	(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円
建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)														
土地	50,400千円	(帳簿価額)														
合計	73,719千円	(帳簿価額)														
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	37,303千円															
合計	45,811千円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">80,187千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57,567千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,920千円	給与手当	115,896千円	賞与引当金繰入額	33,814千円	通信費	27,942千円	広告宣伝費	63,390千円	減価償却費	7,049千円	地代家賃	24,645千円	貸倒引当金繰入額	1,127千円	支払手数料	80,187千円	工具器具備品	359千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">33,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,435千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">35,283千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円	車両運搬具	48千円	建物及び構築物	2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円
役員報酬	50,920千円																																																		
給与手当	115,896千円																																																		
賞与引当金繰入額	33,814千円																																																		
通信費	27,942千円																																																		
広告宣伝費	63,390千円																																																		
減価償却費	7,049千円																																																		
地代家賃	24,645千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,127千円																																																		
支払手数料	80,187千円																																																		
工具器具備品	359千円																																																		
役員報酬	78,831千円																																																		
給与手当	169,000千円																																																		
賞与引当金繰入額	12,659千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																																		
通信費	33,571千円																																																		
広告宣伝費	102,680千円																																																		
減価償却費	10,146千円																																																		
地代家賃	32,817千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																																		
支払手数料	108,435千円																																																		
車両運搬具	48千円																																																		
建物及び構築物	2,161千円																																																		
工具器具備品	3,493千円																																																		
原状復帰費用	876千円																																																		
合計	6,530千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,192,515千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 1,182,515千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,315,508千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △14,000千円 現金及び現金同等物 1,301,508千円 ※2 重要な非資金取引の内容 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 117,210千円 固定資産 100,324千円 連結調整勘定 715千円 流動負債 △76,491千円 固定負債 △55,107千円 少数株主持分 △36,651千円 新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 64,233千円 新規連結子会社の取得による収入 14,233千円

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	866
(2) その他有価証券 非上場様式	23,240	32,990

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>11,052千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>28,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td>58,624千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,004千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>107,454千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td><u>107,454千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	11,052千円	賞与引当金	28,898千円	研究開発費損金不算入額	58,624千円	製品廃棄損	90千円	返品調整引当金	6,783千円	その他	2,004千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>	<p>記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（注記事項【税効果会計関係】）」として開示いたします。</p> <p>なお、追加開示の時期は平成18年11月30日を予定しております。</p>
未払事業税	11,052千円																
賞与引当金	28,898千円																
研究開発費損金不算入額	58,624千円																
製品廃棄損	90千円																
返品調整引当金	6,783千円																
その他	2,004千円																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.16%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る</td> <td>2.93%</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.80%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>41.98%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	同族会社の留保金額に係る	2.93%	法人税及び住民税額		その他	△1.80%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>			
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																
同族会社の留保金額に係る	2.93%																
法人税及び住民税額																	
その他	△1.80%																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	845,788	34,289	3,323	883,401	1,019,412	1,902,814
減価償却費	29,547	506	48	30,102	4,750	34,853
資本的支出	40,957	13,840	—	54,798	10,222	65,020

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,019,412千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,046,638	149,907	169,531	1,366,076	944,894	2,310,970
減価償却費	35,209	41,219	11,418	87,848	5,904	93,752
資本的支出	36,214	53,383	8,767	98,364	9,055	107,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産944,894千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	277円94銭	329円38銭
1株当たり当期純利益	47円63銭	55円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,766,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	36,129
うち少数株主持分(千円)	—	36,129
普通株主に係る期末純資産額(千円)	—	1,730,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	268,013	291,229
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,213	291,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,800	—
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	17,800	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,253	5,252

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,508,552	1,728,943	220,390	+14.6
マルチメディア事業	25,048	129,804	104,756	+418.2
その他	36,931	114,772	77,840	+210.8
合計	1,570,532	1,973,519	402,987	+25.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
乗換案内事業	93,887	44,385	84,441	46,096	△9,445	△10.1	1,711	+3.9
マルチメディア事業	—	—	8,794	—	8,794	—	—	—
その他	24,641	—	156,405	71,998	131,764	+534.7	71,998	—
合計	118,528	44,385	249,641	118,094	131,113	+110.6	73,709	+166.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発等以外の製品については見込生産を行っております。
 4 当連結会計年度の受注残高にはゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの受注残高を含んでおり、それ以前の受注残高と連続性がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	販売高(千円)	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,930,009	2,344,807	414,797	+21.5
マルチメディア事業	25,120	89,738	64,617	+257.2
その他	36,931	137,239	100,307	+271.6
合計	1,992,061	2,571,785	579,723	+29.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。